

第1次紀の川市  
長期総合計画

# 参 考 資 料



# 1. 策定の経緯

年	月 日	内 容
平成18年	6月19日	全職員研修会「総合計画策定に向けて」
	7月 4日	第1回紀の川市長期総合計画本部（ワーキング会議）
	7月 4日	第1回紀の川市長期総合計画本部（本部会・作業班）
	7月25日	第2回紀の川市長期総合計画本部（ワーキング会議）
	8月 1日	第1回紀の川市長期総合計画審議会
	8月10日 ～8月25日	総合計画策定に係る市民意識調査
	8月28日	第3回紀の川市長期総合計画本部（ワーキング会議）
	9月 7日	第2回紀の川市長期総合計画本部（作業班） 「総合計画策定に係る各課課題・目標調書作成説明会」
	9月 9日	紀の川市長期総合計画第1回市民会議
	9月15日	第2回紀の川市長期総合計画本部（本部会）
	9月15日	第2回紀の川市長期総合計画審議会
	10月 5日	第3回紀の川市長期総合計画審議会
	10月14日	紀の川市長期総合計画第2回市民会議
	10月23日	第4回紀の川市長期総合計画審議会
	11月18日	紀の川市長期総合計画第3回市民会議
	11月17日	各課課題・目標調書ヒアリング
	11月20日	各課課題・目標調書ヒアリング
	11月24日	各課課題・目標調書ヒアリング
	12月 5日	第4回紀の川市長期総合計画本部（ワーキング会議）
	12月18日	第3回紀の川市長期総合計画本部（本部会）
12月19日	第5回紀の川市長期総合計画本部（ワーキング会議）	
12月27日	第3回紀の川市長期総合計画本部（作業班）	
平成19年	1月23日	第6回紀の川市長期総合計画本部（ワーキング会議）
	2月 5日	第7回紀の川市長期総合計画本部（ワーキング会議）
	2月15日	第8回紀の川市長期総合計画本部（ワーキング会議）
	2月21日	第9回紀の川市長期総合計画本部（ワーキング会議）
	3月 2日	第10回紀の川市長期総合計画本部（ワーキング会議）
	3月 9日	第4回紀の川市長期総合計画本部（作業班）
	3月23日	第4回紀の川市長期総合計画本部（本部会）
	3月26日	第5回紀の川市長期総合計画審議会
4月19日	第5回紀の川市長期総合計画本部（作業班） 「総合計画策定に係る施策事業調書作成説明会」	

年	月 日	内 容
平成19年	5月28日	各課施策事業調書ヒアリング
	5月29日	各課施策事業調書ヒアリング
	5月30日	各課施策事業調書ヒアリング
	6月25日	第5回紀の川市長期総合計画本部（本部会）
	6月28日	第6回紀の川市長期総合計画審議会
	8月 1日 ～8月15日	紀の川市長期総合計画基本構想(案)の意見募集
	8月27日	第6回紀の川市長期総合計画本部（本部会）
	9月10日	紀の川市議会への長期総合計画の事前説明会
	9月11日	第7回紀の川市長期総合計画審議会 諮問
	10月 4日	第8回紀の川市長期総合計画審議会
	10月10日 ～10月22日	紀の川市長期総合計画基本計画(案)の意見募集
	10月24日	紀の川市議会への長期総合計画の事前説明会
	11月 9日	第9回紀の川市長期総合計画審議会 答申
	11月30日	紀の川市議会へ長期総合計画基本構想の提案
	12月20日	紀の川市議会で長期総合計画基本構想の議決

## 2. 紀の川市長期総合計画審議会委員名簿

敬称略

役 職	氏 名	備 考
会 長	仁藤 伸昌	学識経験者
副会長	三國 和美	住民代表
委 員	上野 富一	学識経験者
〃	逸木 盛修	学識経験者
〃	川上 勝次	学識経験者
〃	藪田 英二	学識経験者
〃	坂口 健太郎	学識経験者
〃	岩坪 初雄	市議会議員
〃	杉原 勲	市議会議員
〃	堂脇 光弘	市議会議員
〃	阪中 晃	市議会議員
〃	松本 哲茂	市議会議員
〃	南木 和子	住民代表
〃	小嶋 知子	住民代表
〃	今木 紀和子	住民代表
〃	東 和美	住民代表
〃	中坂 政廣	自治連絡協議会
〃	西川 泰弘	農業委員会
〃	赤坂 登	教育委員会
〃	高橋 明良	立地企業連絡協議会
〃	山田 昌男	連合消防団
〃	西川 茂男	小中校長会
〃	日高 敏仁	体育指導員会
〃	岡田 邦夫	社会福祉協議会
〃	高田 孝雄	老人クラブ連合会
〃	吉田 喜代司	身体障害者連盟
〃	藤範 信彦	人権委員会
〃	高田 亮平	商工会
〃	赤坂 和亮	4Hクラブ
〃	長田 敏照	那賀青年会議所

### 役職等の異動により途中で退任された委員

役 職	氏 名	備 考
委 員	松下 裕	小中校長会
〃	山本 勉	連合消防団

## 3. 庁内策定組織委員名簿

### 紀の川市長期総合計画本部会委員【平成19年度】

敬称略

氏名	職名
堂本 正秀	副市長
田村 武	副市長
前田 良蔵	教育長
田中 卓二	理事兼農林商工部長
尾崎 茂晴	市長公室長
東 秀明	企画部長
鈴木 年雄	総務部長
森本 博美	市民部長
中井 均	地域振興部長
松原 優	保健福祉部長
阪中 博	建設部長
宇野 康夫	水道部長
小倉 堅司	教育部長

### 紀の川市長期総合計画本部委員（作業班）【平成19年度】

敬称略

部会名	氏名	所属課	職名
行財政部会	森本 浩行	広報広聴課	課長
	橋口 順	秘書課	次長
	宮楠 誠司	政策調整課	主幹
	岩原 晃	交通政策課	課長
	森脇 澄男	情報推進課	課長
	柏木 健司	総務課	主幹
	中浴 哲夫	人事課	主幹
	米田 昌生	管財課	主幹
	金岡 哲弘	財政課	主幹
	中野 朋哉	危機管理消防課	主幹
	田村 均	市民税課	主幹
	金岡 一郎	資産税課	主幹
	堀内 信宏	収税課	主幹
志野 典子	地域振興課	課長	



紀の川市長期総合計画本部委員（作業班）【平成19年度】

敬称略

部会名	氏名	所属課	職名
基盤整備部会	室家 稔	建設総務課	主幹
	溝上 卓史	道路河川課	主幹
	上中 勝彦	都市計画課	主幹
	今井 辰己	京奈和事務所	所長
	吉田 靖	住宅管理課	課長
	上 始	下水道課	課長
	尾上 之生	地籍調査課	主幹
	武田 雅明	水道総務課	課長
	森 美憲	水道工務課	課長
農林経済部会	山本 利夫	農業振興課	主幹
	小谷 多加子	農地課	主幹
	杉岡 照五	林務課	主幹
	西川 直宏	商工観光課	主幹
	田村 博秋	農業委員会事務局	局長
生活福祉部会	太田 マキ	市民課	課長
	中邨 勝	国保年金課	課長
	長谷 範雄	人権啓発推進課	次長
	西川 勝三	環境衛生課	課長
	奥中 和也	廃棄物対策課	課長
	澤田 敏子	社会福祉課	課長
	服部 恒幸	高齢介護課	課長
	宇田 美千子	障害福祉課	課長
	上村 敏治	子育て支援課	課長
教育文化部会	米田 弘央	健康推進課	次長
	木下 郁敏	教育総務課	課長
	狭間 秋友	学校教育課	課長
	田村 善之	生涯学習課	主幹
	田村 悦子	生涯スポーツ課	主幹

## 紀の川市長期総合計画本部委員（作業班委員）【平成19年度】

敬称略

部会名	氏名	所属課	職名
行政部会	筒井 勝己	広報広聴課	係長
	尾谷 充弘	秘書課	係長
	角 佳英	政策調整課	課長補佐
	若林 伸彦	交通政策課	課長補佐
	山田 英明	情報推進課	係長
	高月 良和	総務課	係長
	今井 朗登	人事課	主事
	中川 雅伸	管財課	係長
	西 真宏	財政課	課長補佐
	東山 壽彦	危機管理消防課	課長補佐
	神崎 恒好	市民税課	課長補佐
	嶋田 雅文	資産税課	課長補佐
	直田 武真	収税課	課長補佐
	今城 崇光	地域振興課	課長補佐
基盤整備部会	植田 英雄	建設総務課	係長
	湯川 晃司	道路河川課	課長補佐
	古田 知義	都市計画課	主事
	富尾 光裕	京奈和事務所	係長
	釜坂 佳典	住宅管理課	課長補佐
	山東 邦彦	下水道課	課長補佐
	阪口 一幸	地籍調査課	係長
	片山 享慈	水道総務課	係長
堀川 恭延	水道工務課	係長	
農林経済部会	松井 孝作	農業振興課	課長補佐
	奥田 弘三	農地課	課長補佐
	前川 博宣	林務課	係長
	田原 由季夫	商工観光課	係長
	木村 昌嗣	農業委員会事務局	課長補佐



紀の川市長期総合計画本部委員（作業班委員）【平成19年度】

敬称略

部会名	氏名	所属課	職名
生活福祉部会	吉本 年史	市民課	課長補佐
	佐藤 千嘉子	国保年金課	課長補佐
	森岡 悟	人権啓発推進課	課長補佐
	藤井 丈士	環境衛生課	課長補佐
	佐野 匡	廃棄物対策課	課長補佐
	貴多橋 一仁	社会福祉課	係長
	稲垣 賢	高齢介護課	課長補佐
	中谷 彰伸	障害福祉課	係長
	西山 知里	子育て支援課	課長補佐
	中谷 秀美	健康推進課	課長補佐
教育文化部会	山中 邦弘	教育総務課	係長
	乾 浩二	学校教育課	課長補佐
	伊藤 眞輝	生涯学習課	係長
	室谷 信司	生涯スポーツ課	課長補佐

紀の川市長期総合計画ワーキングチーム メンバー名簿【平成19年度】

敬称略

氏名	所属課	職名	所属部会
高月 良和	総務課	係長	行財政部会
西 真宏	財政課	課長補佐	行財政部会
今城 崇光	地域振興課	課長補佐	行財政部会
湯川 晃司	道路河川課	課長補佐	基盤整備部会
山東 邦彦	下水道課	課長補佐	基盤整備部会
小谷 多加子	農地課	主幹	農林経済部会
西川 直宏	商工観光課	主幹	農林経済部会
木村 昌嗣	農業委員会事務局	課長補佐	農林経済部会
吉本 年史	市民課	課長補佐	生活福祉部会
森岡 悟	人権啓発推進課	課長補佐	生活福祉部会
貴多橋 一仁	社会福祉課	係長	生活福祉部会
西山 知里	子育て支援課	課長補佐	生活福祉部会
中谷 秀美	健康推進課	課長補佐	生活福祉部会
乾 浩二	学校教育課	課長補佐	教育文化部会
伊藤 眞輝	生涯学習課	係長	教育文化部会



## 4. 諮問答申

(諮問書)

19紀政策発第 89001 号  
平成19年6月28日

紀の川市長期総合計画審議会  
会長 仁藤 伸昌 様

紀の川市長 中村 慎司

### 第 1 次紀の川市長期総合計画について (諮問)

地方自治法（昭和22年法律第67号）第 2 条第 4 項の規定に基づき、「第 1 次紀の川市長期総合計画」を定めたいので、紀の川市長期総合計画審議会条例（平成17年11月 7 日条例第28号）第 2 条の規定により、貴審議会の意見を求めます。

(答申書)

平成19年11月9日

紀の川市長 中村 慎司 様

紀の川市長期総合計画審議会  
会長 仁藤 伸昌

### 第 1 次紀の川市長期総合計画について (答申)

平成19年6月28日付け19紀政策発第89001号で諮問のありました第 1 次紀の川市長期総合計画について、別紙のとおり答申いたします。

なお、本答申にあたっては、9 回にわたり本審議会を開催し、慎重な審議を重ねてまいりました。審議会の審議過程で出されました意見を十分尊重するとともに、紀の川市の将来像である「いきいきと 力をあわせたまちづくり 夢 あふれる 紀の川市」の実現に向け、各種施策の着実な実現に努められることを期待します。

また、紀の川市民が、合併は良かったと評価できるよう、市民参加型の市政を推進するよう期待するとともに、長期総合計画を遂行するにあたり、①紀の川市民としての誇りと一体感をもつための市民意識の醸成、②紀の川市の自然の恵みである山紫水明の地とこの地で発祥した地域文化を子孫の代まで永劫に受け継ぐ努力と市民意識の醸成、③市民が平等に恩恵を受けられる健全で永続的な経済発展へ向けての市民意識の醸成に努められるよう要望します。

## 5. 用語解説

### ア行

#### ○アグリビジネス

農業を中心に農産物加工、貯蔵、流通販売、農機具・肥料製造などまで含めた産業としての農業のこと。都市と農村との交流を通じて、新たな販路開拓による農家所得の拡大及び地域内における雇用の場の創出を図ることを目指している。

#### ○アスベスト（石綿）

繊維状天然けいさん塩鉱物のことであり、断熱材・保温材・防音材等として利用されてきた。しかし、飛散しやすく、長期にわたり大量に吸い込むことにより、肺線維症（じん肺）、悪性中皮腫の原因になるといわれ、肺がんを起こす可能性があるなど人体への影響が指摘されており、労働安全衛生法や大気汚染防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律などで予防や飛散防止等が図られている。

#### ○アメニティ機能

施設や環境、風景などの快適性能・居住性能のこと。

#### ○ALT

Assistant Language Teacherの略。主に中学校、高校の英語の事業において、総務省、文部科学省、外務省及び財団法人国際化協会（CLAIR）の協力のもとに地方自治体を実施している「JET 事業（語学指導等を行う外国人招致事業）」を通じて受け入れられ、教育委員会等に配置され、語学教育の補助をする外国人教師のこと。

#### ○インフラ

infrastructure（インフラストラクチャー）の略。《下部構造》の意で、社会的経済基盤と社会的生産基盤とを形成するものの総称。道路・港湾・河川・鉄道・通信情報施設・下水道・学校・病院・公園・公営住宅などが含まれる。

#### ○エコ農業認定農業者

「持続性の高い農業生産方式の導入に関する法律」に基づき、都道府県知事から、たい肥等による土づくりと化学肥料や化学合成農薬の使用の低減を一体的に行う農業生産方式を導入する計画について認定を受けた農業者。エコファーマーとも呼ぶ。

#### ○NPO

住民が主体となって社会貢献活動・慈善活動を行う非営利団体・組織のこと。また、「特定非営利活動促進法（NPO法）」に基づき都道府県又は国の認証を受けた団体をNPO法人という。

#### ○温暖化ガス

温室効果ガスとも言い、地球の温暖化をもたらしている気体の総称である。太陽からの日射エネルギーを通過させ、反対に地表から放射させる熱（赤外線）を吸収し、熱が地球の外に出て行くのを防ぐ性質がある大気中のガスのこと。二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、代替フロン等の6種類がある。

#### ○オゾン層

地上から10～50km上空の成層圏に多く存在しているオゾンが豊富な層のことであり、生物に有害な紫外線を吸収する働きがある。

### カ行

#### ○回帰推計

結果となる数値と要因となる数値の関係を調べて、それぞれの関係を明らかにする回帰分析による人口推計のこと。過去の社会的要因の実績値（人口総数、人口密度、人口増加率など）を用いて、過去の年次データに回帰式をあてはめ、将来人口を推計する方法。

#### ○介護予防

要支援や要介護といった状況になる前に、事前に行える限り防ぎその発症を遅らせる、又は要支援や要介護状況にあっても、その状況の悪化を防ぐことを目的として行う取り組み。

#### ○核家族化

大家族の反対を意味する家族の基本的な単位として、一組の夫婦とその未婚の子どもからなる世帯を核家族と言い、近年における大家族から核家族へ変化する過程のこと。

## ○学童施設

共働き家庭をはじめとした保育に欠ける事情がある小学生を対象として、放課後や夏休み、冬休み、春休みなど、親が不在となる子どもの安全を守るため、指導員とともに遊び、学び、生活する施設。

## ○活断層

第四紀（約200万年前）から現在に至るまでの間に活動したと考えられており、今後も活動することが予測されている断層。

## ○環境学習

環境に対する理解と関心を深めるとともに自らの責任と役割を自覚し、環境問題を解決するための能力を高め、環境保全行動を促す取り組み。

## ○環境ホルモン

生体内に取り込まれると、生体の成長、生殖や行動に関するホルモンの作用を阻害する性質を持っている化学物質のこと。

## ○行政評価

市町村等が実施する政策、施策や事務事業について、数値による成果指標を用いて有効性、効率性、必要性を客観的に評価し、それを次年度以降の事業の見直しに活かしていくことを目的とする制度。

## ○協働

市政をよりよくするという同じ目的のもと、市民と行政が協力しながら取り組んでいくこと。パートナーシップの取組のこと。

## ○グローバル化

ある事柄について、これまでの国や地域などの境界を超えて、世界規模又は地球規模での結びつきが強くなっていく過程や現象のこと。

## ○経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、人件費や公債費などの経常的にかかる経費に充てられた経常一般財源の比率のこと。この比率が低いほど経常的な経費に使われた経常一般財源に余裕があり、弾力性に富んでいることを示す。市町村にあっては75%未満が望ましいとされている。

## ○広域高速交通機能

高速道路等の利用による県境を越えた広域的な交通機能のこと。

## ○広域交流機能

県境を越えた広域的なつながりのこと。

## ○高規格幹線道路

自動車の高速交通の確保を図るため計画された14,000 kmの自動車専用道路ネットワーク。その完成により、全国の都市、農村地区から概ね1時間以内でネットワークに到達が可能となる。

## ○後期高齢者

75歳以上の高齢者のこと。

## ○交通・犯罪弱者

交通事故の被害や犯罪のターゲットとされやすい子ども、高齢者、女性などを指す。

## ○コーホート要因法

各コーホート（年齢層の塊）の人口を、人口増減を決定する要因となる地域の人口の将来自然増減要因（出生、死亡）と将来社会増減要因（転入・転出）とに分けて推計し、その結果を合成して将来における人口を推計する方法。

## ○交流人口

通勤・通学、買物、観光、文化など多様な目的で地域を訪れる人口のこと。定住人口に対する語。

## ○高齢化率

全人口に占める65歳以上の割合。

## ○国立社会保障・人口問題研究所

厚生労働省に設置された国立の政策研究機関で、平成8年に、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合によって設立された。

日本の社会保障制度は、比較的若い人口構造と高い経済成長率を前提に構築されてきており、このような人口・経済社会・社会保障の相互関連の理論的・実証的研究を行っている。特に、日本の人口変動の分析や将来人口の推計のほか、年金・医療・介護・保育など社会保障分野についての分析を行っている。



## サ行

### ○産官学

企業（産）と公共機関（官）と教育機関（学）のこと。

### ○産直市

「産地直売」の市のことで、生鮮食料品や特産品などを卸売市場など通常の流通経路を通さずに生産者から消費者へ直接供給するもので、消費者が生産者と直接取引を行なって生産物を購入することができる。

### ○自主文化事業

粉河ふるさとセンターや貴志川生涯学習センターかがやきホールにおいて、音楽、劇、踊り、漫才、映画、芸能、講演会等の市が主体となって実施する事業。

### ○自助・共助

防災や福祉の場面において用いられることが多く、自分のことは自分です、自分の身は自分で守る「自助」、お互いが助け合い連携して地域を守る「共助」が合わさった語。さらに公的機関が支援する「公助」と合わせて用いることもある。

### ○社会保障費

国民が病気、高齢、死亡、失業など様々な困難に直面した場合に、国や公共団体が行う生活保障の費用のこと。狭義的には、社会保険、公的扶助、社会福祉、公衆衛生及び医療、老人保険など、広義的には、住宅対策、雇用対策などまで含まれ、これらに必要な費用のこと。

### ○終身雇用制度

企業が労働者を入社から定年に至るまで長期にわたり雇用する制度。

### ○出生率中位仮定

国立社会保障・人口問題研究所における日本の将来人口推計では、出生率が想定される最も高い水準で推移した場合の「高位推計」と、最も低い水準で推移した場合の「低位推計」と、その中間と仮定した場合の「中位推計」の3つの推計をしている。その「中位推計」で仮定している出生率のこと。

### ○循環型社会

環境への負荷の低減を目指し、天然資源の採取・消費を極力削減し、可能な限り有効に活用することにより、廃棄されるものを最小限に抑えた社会のこと。

### ○少子高齢社会

18歳未満の子どもの数が65歳以上の高齢者よりも少なくなった社会のことを「少子社会」と呼ぶ。また、高齢化率が、14%を超えた社会のことを「高齢社会」と呼ぶ。この両方が進行した社会のことを「少子高齢社会」と呼ぶ。少子高齢化により、若年労働力の不足や、老人医療費の増加など、さまざまな問題が起こっている。

### ○生涯学習

自己啓発や自己実現、生活の充実・向上を目的として、自発的な意志に基づき、自分にあった手段・方法で生進行っていく学習のこと。平成19年に「生涯学習のまち 紀の川市」を宣言し、生涯学習の推進を図っている。

### ○生涯学習メントル

紀の川市における市民の生涯学習のリーダー。様々な現在の課題や地域の学習ニーズに応じてメントル主催の講座（市民自主企画講座：メントルスクール）を5支部で10講座程度開催している。また、メントル養成研修を行ない、各種生涯学習事業（通学合宿、放課後子ども教室など）に協力している。

### ○情報公開

公正で開かれた行政を目的として、市民の請求に基づいて行政情報を公開すること。「行政機関の保有する情報の公開に関する法律（情報公開法）」に基づいて実施される。

### ○情報通信基盤

情報通信を行うことができるよう必要となる幹線の整備、情報ネットワークの提供などのこと。

## ○食育

平成17年6月に成立した食育基本法に基づき行われている取り組み。

生涯を通して一人ひとりが健全な食生活の実現及び食文化の継承、健康の確保等が図れるよう、自らの食について考える習慣や食に関する様々な知識や判断力を身に付けるための取り組みであり、具体的には、食べる物を選ぶ力、食べ方、調理法、味覚形成、食べ物の生育に関する知識や豊かな食生活の楽しみを覚える等の能力をつけることを目指している。

## ○シルバー人材センター

労働意欲をもつ高齢者が、地域社会の臨時的、短期的就労を通じて社会参加し、追加的収入を得るように図る公益法人。

## ○人権施策基本方針

すべての人の人権が尊重される豊かなまちの実現を図ることを目的に、2006年（平成18年）12月に「紀の川市人権尊重のまちづくり条例」を施行し、それに基づき人権施策の総合的な推進を図るための基本として策定したものの。

## ○スクールサポーター

通学時の犯罪や事故から子どもを守るため、地域住民ボランティアによる登下校時の子どもの見守り体制のこと。

## ○生活拠点施設

市民の日常生活に密着した施設であり、公共施設、鉄道駅、医療施設、商業施設、教育施設等を指す。

## ○総合型地域スポーツクラブ

誰もがライフステージに応じ、生涯を通して気軽にスポーツに参加できる機会を得られるよう、地域住民の自主的・自発的な意志に基づき設立・運営されるスポーツクラブのシステム。

## 夕行

## ○団塊世代

第二次世界大戦直後の昭和22～24年（1947～1949）頃の第一次ベビーブーム時代に生まれた世代。

## ○地域福祉

地域の社会資源を有効に活用し、地域に住む人々の参加を得ながら、高齢者や障害者、児童など住民が日常生活を営むうえでの困難を解決することを目的とする「新しい社会福祉」の考え方。

## ○地域力

人々が地域に関心を持ち、より良い地域としていくために、自主的に社会活動に参加する意欲のこと。特に地域コミュニティの強さを表現することが多い。

## ○地球温暖化

石油や石炭等の化石燃料の燃焼などにより、大気中の温室効果ガス（二酸化炭素等）が増加し、地表から放出される赤外線を吸収することにより、地球の平均温度が上昇する現象。

## ○地産地消

地元でつくられた農産物を地元で消費していくという「地域生産・地域消費」からつくられた語。生産者と消費者の距離が短く顔が見える関係がつけられ、消費者にとっては安心感があり新鮮な農産物が手に入れられ、生産者にとっては、消費者ニーズが把握でき、少量多品目の流通経路の確保や流通コストの削減による収益アップが期待されている。同時に、食や地域への理解・関心を高めるきっかけともなる。

## ○知識集約型産業

研究者や技術者を多く抱え、知識労働に対する依存度が高い産業のこと。

## ○地籍調査

国土調査法に基づく「国土調査」の一つであり、土地の実態を正確に把握するため、一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量するもの。

## ○地方分権化

行政において、中央集権システムから地方自治体に権限を分散させる体制。平成7年に制定された「地方分権推進法」を機に地方分権が進められ、平成11年には地方自治の一層の充実を図るため「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律（地方分権一括法）」が成立した。



### ○地方分権型社会

従来の中央省庁主導の縦割りで画一的な中央集権型社会ではなく、地方自治体も地域住民も自立性を高め、身近な課題に対して地域住民の自己決定権が拡充され、地域住民が男女協働して主体的にまちづくりに参加する社会。

### ○超高齢社会

国連による人口の高齢化現象を表す定義の一つであり、一般に高齢化率が7%を超えた社会を「高齢化社会」、14%を超えた社会を「高齢社会」、更に高齢化が進行し、高齢化率が21%を超えると「超高齢社会」と呼ぶ。

### ○特定健診

「医療制度改革関連法」により、2008年4月から実施される健診制度で、対象年齢は40歳から74歳で、これまでの市町村健診は廃止となり、特定健診は医療保険の各保険者の義務によって実施される。また制度の財源は、これまで税金であったものが、保険料によって賄われることになる。

特定健診は、これまでの健診の考え方であった「早期発見・早期治療」を「生活習慣病の改善・予防重視」へと転換し、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）、糖尿病などの生活習慣病有病者・予備群の25%削減を目標としている。

### ○都市計画マスタープラン

市町村の都市計画に関する基本的な方針。市町村が地域の特徴を活かしながら、土地利用、道路や公園の整備、街並みなどについて、今後のあるべき都市像や整備方針など都市計画に関する基本的な方針を定める。

## ナ行

### ○年功序列型賃金

年齢を増すごとに、労働者のスキルが蓄積され能力が高まることを前提に考えられた制度であり、加齢とともに自動的に賃金が昇給する賃金制度。

### ○認定農業者

農業経営改善計画により市町村が認定した農業者。兼業農家あるいは非農家であっても、高い収益と効率のよい経営の専業農家をめざす者は、男性女性・経営規模の大小にかかわらず、農業経営改善計画の作成で認定の対象となる。関係機関・団体からの様々な支援を受けられる。

### ○農業生産法人

農地の所有権や賃借権が認められる農業法人。農地法に定める一定の要件を満たす農事組合法人・合名会社・合資会社・有限会社の4種がある。

## ハ行

### ○パークアンドライド

都市部や観光地の交通渋滞の緩和を目的とし、自宅から最寄の公共交通機関までは車で移動し、車を駐車場に停めて、公共交通機関へ乗り換え、都市部や観光地の目的地へ移動するという方式。車利用者の削減に伴う二酸化炭素排出量の削減が期待されており、環境対策の取り組みの一つとなっている。

### ○派遣労働者

雇用契約を結んだ会社（派遣元）の指示で依頼主（派遣先）へ赴き、依頼主の指揮命令に従って働く労働者のことで、一般的には派遣社員と呼ばれる。

### ○パブリックコメント

事業や施策を実施する際に、広く住民・事業者の意見・情報を募集するために実施される手続き・機会のこと。

### ○費用対効果

公共事業を採択・実施する際に、事業に係る総費用と事業によって得られる効果（総便益）を比較して、事業効果を図ること。総便益を総費用で割って1.0以上あれば事業効果があると認められる。

### ○ファミリーサポートセンター

市町村等で設立運営している組織であり、仕事・家庭・育児の両立を支援するため、子育ての支援を受けたい人と子育ての支援を行いたい人を会員として登録し、有償ボランティアにて相互援助する組織。

## ○ブランドづくり

地域の多様な資源（食品、動物、人物など）を活用し、知恵と工夫により魅力あるブランド商品として生み育てていくこと。

## ○フリーター

フリーアルバイトとも呼ばれ、正社員以外の就労形態（パート、アルバイト、派遣等）で働くものを指す。国民生活白書（平成15年版）によれば、15～34歳の若年（ただし、学生と主婦を除く）のうち、パート・アルバイト（派遣等を含む）及び働く意志のある無職の人（失業者及び就職活動を行っていないが働く意思がある者）と定義されている。

## ○ブロードバンド

一般的にインターネットなどのネットワーク回線の高速化を表し、高速な通信回線の普及によって実現される次世代のコンピュータネットワークと、その上で提供される大容量のデータを活用した新たなサービスのこと。

## ○ベジフルストーリー

地域で古くから栽培されている伝統的な野菜、果実及び高品質で安全・安心へのこだわり生産を行うなどの特色ある地域農産物を、その栽培の歴史及び地域性並びにこだわり生産等の面からストーリー化することにより「オンリーワン商品」として商標登録や新たな販売戦略の展開により地域ブランド化を図る取り組み。

## マ行

## ○民営化

公共事業の一部又は全部を民間事業者が実施すること。事業の一部を民間事業者が行うアウトソーシング等から、外郭団体などの民間事業者への権利譲渡等まで幅広い定義がある。

## ヤ行

## ○遊休農用地

耕作の目的に供されておらず、かつ、引き続き耕作の目的に供されないと見込まれる農地。

## ○ユニバーサルデザイン

障害者や高齢者に配慮した施設整備の方法である「バリアフリー」の概念から進み、健常者も含め、子どもからお年寄り、外国人まで誰もが使いやすいデザインとする考え方のこと。

## ○要支援・要介護

介護保険制度における認定審査基準のこと。日常生活の一部において介助が必要な場合や現在の状態の防止など何らかの支援を要する状態を要支援状態と言い、日常生活上の基本的動作についても、自分で行うことが困難であり、何らかの介護を要する状態を要介護状態という。

## ラ行

## ○リサイクル

不用品や廃棄物を原材料の段階に戻して、別の製品として再利用すること。

## ○労働集約型産業

職人などの人手に頼る部分が大きく、労働力に対する依存度が高い産業のこと。

## ○労働力人口

15歳以上の就業者及び求職活動をしている完全失業者との総数。

## ○老年人口

人口の年齢構成を見る場合に用いられる区分のひとつで、65歳以上の人口のこと。年少人口（14歳以下）、生産年齢人口（15歳～64歳以下）と併せて、3区分別人口として用いられる。

## ○ローリング方式

計画と実際の状況を踏まえ、施策や事業の見直しを行い軌道修正していく方式。

## ○60のつどい

還暦を祝福し、同世代の交流を図り、健康で生きがい満ちた人生となるよう生涯学習を通じて地域活動にいざなう事業。



# 紀の川市民憲章

紀の川市は、紀の川の清流と豊かな自然にはぐくまれたまちです。

私たちは、先人が築いてくれた歴史・文化を尊び、新しい時代にあった暮らしと文化を創造するとともに、活気に満ちた紀の川市の実現をめざして、この憲章を定めます。

- 一。ふるさとを愛し、教養を高め、新しい文化をつくります。
- 一。人権を尊重し、思いやり、たすけあい、笑顔とあいさつで和を広めます。
- 一。働くことに喜びを感じ、生きがいと希望に満ちた未来をひらきます。
- 一。趣味やスポーツを楽しみ、健康で、明るい家庭をつくります。
- 一。感謝と奉仕の気持ちを大切にします。

平成18年11月1日 制定

## 解説

### 【郷土愛・教養・創造】

ふるさとの自然を愛し、歴史・文化に学び、時代の変化にあった新しい紀の川市を創造します。

### 【人権・交流】

相手の立場や気持ちを理解し、心のこもったことばを交わし合い、ともに支えあって生きていく人づくりを広めます。  
(人と人のなごみを表現するため「輪」ではなく、「和」を使用します。)

### 【勤労・生きがい・希望】

仕事をもって働き、社会に貢献することに喜びと誇りをもち、生活を築くことで生きがいや希望を生み出します。

### 【生涯学習・健康・家族愛】

年齢に応じた趣味やスポーツを楽しみ、健康保持に努めるとともに、生き生きとして愛情豊かな明るい家庭をつくります。

### 【感謝・奉仕】

自然や社会からの恵みに対して感謝の気持ちを忘れず、時には自分が持っている技・知恵を行動に生かし社会に役立てていくことに努めます。







**第1次 紀の川市長期総合計画**  
平成20年3月

発行  
紀の川市

編集  
企画部政策調整課

〒649-6492 和歌山県紀の川市西大井338番地

TEL. 0736-77-2511

URL <http://www.city.kinokawa.lg.jp/>